

宮崎県議会 令和3年11月定例会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 11月30日(火)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	日本共産党	前屋敷 恵美	10:00～11:00	
2	県民連合宮崎	山内 佳菜子	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	坂口 博美	13:00～14:00	
4	県民連合宮崎	満行 潤一	14:00～15:00	

■ 12月3日(金)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
12	自由民主党	安田 厚生	10:00～11:00	
13	県民の声	井上 紀代子	11:00～12:00	休憩
14	公明党	河野 哲也	13:00～14:00	

■ 12月1日(水)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
5	自由民主党	山下 博三	10:00～11:00	
6	自由民主党	横田 照夫	11:00～12:00	休憩
7	自由民主党	西村 賢	13:00～14:00	
8	自由民主党	日高 陽一	14:00～15:00	

■ 12月6日(月)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
15	公明党	坂本 康郎	10:00～11:00	
16	自由民主党	佐藤 雅洋	11:00～12:00	休憩
17	自由民主党	丸山 裕次郎	13:00～14:00	

■ 12月2日(木)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
9	県民連合宮崎	田口 雄二	10:00～11:00	
10	県民連合宮崎	岩切 達哉	11:00～12:00	休憩
11	郷中の会	有岡 浩一	13:00～14:00	

宮崎県議会 令和3年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
教育政策課	3	7	3	6	0	3	3		9	
財務福利課	2	0	0	3	2	1	0		4	
高校教育課	28	10	13	16	18	13	9		68	
義務教育課	26	9	14	13	13	8	6		59	
特別支援教育課	6	2	5	1	1	1	13		25	
教職員課	10	5	4	8	9	2	8		31	
生涯学習課	2	3	0	0	0	1	1		3	
スポーツ振興課	14	6	7	12	5	7	11		37	
文化財課	1	0	1	1	3	2	1		6	
人権同和教育課	6	7	3	13	9	13	5		23	
計	80 (実答弁数)	42 (実答弁数)	42 (実答弁数)	69 (実答弁数)	55 (実答弁数)	43 (実答弁数)	57		234 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和3年11月定例会 質問の概要

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	不登校	前屋敷 恵美	日本共産党	コロナ禍における子どもたちの不登校等の状況はどのようになっているのか伺いたい。	人権同和教育課
2	不登校	前屋敷 恵美	日本共産党	このような状況をどのように捉え、対応を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
3	新型コロナウイルス感染症対策	前屋敷 恵美	日本共産党	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、全国的に体調を崩す児童生徒が増えているようだが、県内の児童生徒の状況及び学校の対応について伺いたい。	スポーツ振興課
4	GIGAスクール構想	前屋敷 恵美	日本共産党	GIGAスクール構想により整備されたタブレット端末の授業での活用状況について伺いたい。	義務教育課 高校教育課
5	GIGAスクール構想	前屋敷 恵美	日本共産党	タブレット端末の活用に伴う課題及びその対応について伺いたい。	義務教育課 高校教育課
6	学校給食・食育	山内 佳菜子	県民連合宮崎	市町村立小中学校における学校給食費の支援状況について伺いたい。	スポーツ振興課
7	成年年齢引き下げ	山内 佳菜子	県民連合宮崎	成年年齢が18歳に引き下げられることによる課題と対策について、教育長に伺いたい。	高校教育課
8	新型コロナウイルス感染症対策	満行 潤一	県民連合宮崎	コロナ禍における学校現場の現在の状況について伺いたい。	義務教育課 高校教育課
9	不登校	満行 潤一	県民連合宮崎	不登校児童生徒のうち約4割の子どもが誰にも相談していないという文部科学省の調査結果について、教育長の見解を伺いたい。	人権同和教育課
10	教育相談	満行 潤一	県民連合宮崎	24時間子供SOSダイヤルについて、その効果をどう捉えているか伺いたい。	人権同和教育課
11	GIGAスクール構想	満行 潤一	県民連合宮崎	現在の県内公立学校における学習者用端末の整備状況を伺いたい。	教育政策課
12	GIGAスクール構想	満行 潤一	県民連合宮崎	今後の県立学校における学習者用端末の整備方針を伺いたい。	教育政策課
13	GIGAスクール構想	満行 潤一	県民連合宮崎	情報端末の適切な使用に関する教育委員会の指針について伺いたい。	人権同和教育課
14	主権者教育	横田 照夫	自由民主党	学校教育における主権者教育について教育長の考えを伺いたい。	高校教育課 義務教育課
15	文化財	横田 照夫	自由民主党	道路等の開発事業における古墳等の埋蔵文化財保護の基本的な考え方について伺いたい。	文化財課
16	高校の魅力化	西村 賢	自由民主党	中学生が志望校を決める際に参考となる「特色ある学校づくり」について伺いたい。	高校教育課
17	課外指導	西村 賢	自由民主党	朝課外の開始時間を遅らせる対応はできないか伺いたい。	高校教育課
18	GIGAスクール構想	西村 賢	自由民主党	高等学校段階における1人1台の学習者用端末の整備はどのように進めていくのか、また、デジタルデバイスの導入により教師の負担はどうなっているのか伺いたい。	教育政策課
19	スポーツ振興	西村 賢	自由民主党	ジュニアサーファーズの育成について、本県の取組状況を伺いたい。	スポーツ振興課
20	スポーツ振興	西村 賢	自由民主党	「スケートボード」の普及に向け、今後どのような取組ができるか伺いたい。	スポーツ振興課
21	国民スポーツ大会	日高 陽一	自由民主党	国民スポーツ大会に向けた練習拠点施設の整備状況を伺いたい。	スポーツ振興課
22	スポーツ振興	日高 陽一	自由民主党	アーバンスポーツの普及について、どのように考えているか伺いたい。	スポーツ振興課
23	定時制・通信制	田口 雄二	県民連合宮崎	県立高校の通信制課程に在籍する生徒数と、過去5年間の推移を伺いたい。	高校教育課
24	定時制・通信制	田口 雄二	県民連合宮崎	今年度の在籍者数が平成28年度に比べ半減した要因を伺いたい。	高校教育課
25	安全	田口 雄二	県民連合宮崎	学校における安全対策について、どのような取組をしているのか伺いたい。	人権同和教育課
26	男女混合名簿	岩切 達哉	県民連合宮崎	公立学校における混合名簿（性で分けない名簿）の現況とその意義について伺いたい。	人権同和教育課
27	人権教育/LGBT	岩切 達哉	県民連合宮崎	公立学校における制服の選択制の導入状況とその意義について伺いたい。	人権同和教育課
28	障がい者雇用	岩切 達哉	県民連合宮崎	障がい者雇用率の達成に向け、県教育委員会としてどのように取り組んでいるのか伺いたい。	教職員課
29	防災教育/安全教育	岩切 達哉	県民連合宮崎	各学校における危機管理マニュアルの見直しは、昨今の情勢の変化を踏まえたものとなっているのか伺いたい。	人権同和教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
30	教育相談	有岡 浩一	郷中の会	県教育委員会が行なっている「ふれあいコール」と「ネットいじめ目安箱サイト」は、どのような取組をしているのか伺いたい。	人権同和教育課
31	教育相談	有岡 浩一	郷中の会	子供たちに相談できる力を身につけさせるために、どのような取組をしているのか伺いたい。	人権同和教育課
32	安全	安田 厚生	自由民主党	千葉県は交通事故を受けて、学校の通学路の安全対策について伺いたい。	人権同和教育課
33	不登校	井上 紀代子	県民の声	コロナ禍で増えた不登校児童生徒について、そのケアや今後増やさないための対策をどのように行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
34	新型コロナウイルス感染症対策	井上 紀代子	県民の声	コロナ禍により学習環境が変化したことで小中高校生の学力に影響はなかったのか。また、今後、学力への影響が出ないようにするためにどう取り組んでいくのか教育長に伺いたい。	義務教育課 高校教育課
35	主権者教育	井上 紀代子	県民の声	公民科の「公共」の教科書に記された知識と現実社会とのつながりを意識できるよう、どう指導していくのか伺いたい。	高校教育課
36	主権者教育	井上 紀代子	県民の声	主権者教育は、学校教育だけでなく家庭・地域と連携して、社会総がかりで行われるべきだと考えるが、日隈副知事の考えを伺いたい。【日隈副知事】	生涯学習課
37	SDG s	河野 哲也	公明党	これまで提唱されているESDと、近年よく聞かれるSDGsの関係について伺いたい。	義務教育課
38	SDG s	河野 哲也	公明党	学校におけるSDGsを意識した取組の事例について伺いたい。	高校教育課 義務教育課
39	人材育成	河野 哲也	公明党	中教審から「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて」の審議のまとめが出されたが、教育長が考えるこれからの「理想の教師像」について伺いたい。	教職員課
40	人口減少	坂本 康郎	公明党	人口減少問題に関することについて、学校ではどのような内容を教えているのか伺いたい。	高校教育課 義務教育課
41	跡地利用廃校利用	佐藤 雅洋	自由民主党	県内の廃校の跡地利用の状況と県の考え方について伺いたい。	財務福利課 特別支援教育課
42	神楽	佐藤 雅洋	自由民主党	神楽の全国組織設立に向けた取組状況について伺いたい。【日隈副知事】	文化財課
43	部活動	佐藤 雅洋	自由民主党	県立高校の運動部活動の魅力向上が地域活性化につながると考えるが、教育長の考えを伺いたい。	スポーツ振興課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 次	期 日	答 弁	担 当 課
1	不登校	コロナ禍における子どもたちの不登校等の状況はどのようになっているのか伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R3	11	令和2年度における、本県の状況についてお答えします。新型コロナウイルス感染回避のために、30日以上登校しなかった国公私立の児童生徒数は、小学生69人、中学生22人、高校生26人となっております。なお、不登校で小中学校を30日以上休んだ国公私立の児童生徒数は、1,5556人となっております。本県公立学校において自殺した人数は、3人となっております。	人権同和教育課
2	不登校	このような状況をどのように捉え、対応を行っているのか伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R3	11	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校や家庭生活に変化が生じたことがきっかけとなり、生活リズムの乱れや、先を見えないことに対する不安など、これまで経験したことのない悩みを抱えることになった子どもたちもいたのではないかと、捉えております。そのため、県教育委員会では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に加え、LINEを活用した相談窓口を整備するなど、教育相談体制の整備・充実に取り組んでいます。	人権同和教育課
3	新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、全国的に体調を崩す児童生徒が増えているようだが、県内の児童生徒の状況及び学校の対応について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R3	11	先ほど述べました生活リズムの乱れに加え、体を動かす機会の減少や友達と密に遊ぶことができないなど様々な制限が長期化していることで、少なからず児童生徒の体調に影響を及ぼしているのではないかと考えております。各学校におきましては、毎朝の体温確認や気になる児童生徒への声かけ、見届けなど、教職員によるきめ細かな健康観察や家庭との連携による心身の不調の早期発見に努めているところであり、今後市町村教育委員会や県立学校と連携し、これまでの取組等に加え、予防的な対応や組織的な取組をより細やかにを行い、児童生徒の心身の健康が保たれるよう取り組んでまいります。	スポーツ振興課
4	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想により整備されたタブレット端末の授業での活用状況について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R3	11	タブレット端末の授業での活用状況につきましては、例えば、小中学校では、カメラ機能を使って観察記録を短時間で作成したり、端末に書き込んだ自分の考えをモニターに映して効果的に発表したりするなどの活用が見られています。また、高校の授業では、衛星画像を用いたハザードマップを作成したり、他校とオンラインでつないで課題研究の発表会を実施するなど協働的な学びを促進するための活用も図られています。ICTを活用した授業に対して子供たちが「早くできる」「早くわかる」という声が多く聞かれています。ICTを活用することでICTを活用することに対する肯定的な声が多く聞かれています。	義務教育課 高校教育課
5	GIGAスクール構想	タブレット端末の活用に伴う課題及びその対応について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R3	11	タブレット端末等のICT活用につきましては、活用自体を目的とはせず、あくまでもこれまで以上に学びを豊かにするツールととらえ、対面授業との組み合わせによるハイブリッドな学びの充実を図ることが重要と考えております。しかしながら、ICTを活用して指導する能力は教員間で差が大きくなり、苦手意識を持つ教員もいることからサポートや研修を充実させていくことが課題となっております。そのため、県立学校では全ての学校にICT教育推進リーダーを配置し組織的に研修を進める体制を整えるとともに、小中学校では各校の担当者を対象とした研修や県が指定したモデル校における授業公開等を通して活用方法などを広げる取組を進めているところがあります。	義務教育課 高校教育課
6	学校給食・食育	市町村立小中学校における学校給食費の支援状況について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合会 宮崎	R3	11	学校給食費につきましては、学校給食法におきまして、「保護者の負担とする」と規定されており、しかしながら、自治体によっては、独自の対応を行っている市町村もございます。県教育委員会が令和3年10月1日現在で実施しました調査によりますと、5つの町村で全額補助、6つの町村で一部補助を行っているところがあります。	スポーツ振興課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
7	成年年齢引き下げ	成年年齢が18歳に引き下げられることによる課題と対策について、教育長に伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合宮崎	R3 11	改正民法が施行される来年4月1日以降は、18歳の誕生日を迎えますと順次成年に達することとなり、生徒は、保護者の同意なく契約等を交わすことが可能になります。これに伴い学校におきましては、退学や転学等、在学中の手續に係る取扱いについて、生徒や保護者の十分な理解が求められます。 県教育委員会では、在学中の手續に係る取扱いについて、令和元年12月に文部科学省から出された通知を、全ての県立学校に周知し、それに基づき学校では、毎年度新入生を対象とした説明会や保護者を含め説明をしているところであります。今後、各学校に対して再度通知を行い、改めて、来年4月以降に成年となる生徒やその保護者を対象に説明や周知を行うよう指導してまいります。	高校教育課
8	新型コロナウイルス感染症対策	コロナ禍における学校現場の現在の状況について伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	R3 11	学校現場の現在の状況につきましては、基本的な感染症対策を講じながら、教育活動が展開されており、授業時数が不足するなどの学習面の置れは見られない状況であります。 一方で、授業における実習や体験活動、学校行事や部活動等につきましては、感染状況により活動を制限したり、規模を縮小して実施したりするなどの対応も行われております。	義務教育課 高校教育課
9	不登校	不登校児童生徒のうち約4割の子どものみが誰にも相談してないという文部科学省の調査結果について、教育長の見解を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	R3 11	この調査は、令和元年度に不登校であった小学校6年生と中学校2年生を対象とした国の抽出調査であります。これによりまずと、回答の得られた約2000人のうち、約4割が、議員ご指摘のとおり、「実際に休み始めるまでに誰にも相談しなかった」と回答しております。このことを、私自身、重く受け止めております。 学校では、これまでも児童生徒を丁寧に観察し、声かけ等を行ってきたところでありますが、今後、友人との関係づくりをはじめくむ「ピアサポート活動」や子どもたちが周りの大人に悩みを相談できる力を育てる「SOSの出し方教育」をはじめ、日常の教育活動での、人との関わり方の学びにもより一層、力を入れていく必要があると考えております。	人権回和教育部
10	教育相談	24時間子供SOSダイヤルについて、その効果などをどう捉えているか伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	R3 11	県教育委員会では、従来、平日土日の朝8時から夜9時半まで実施しておりました。電話相談「られあいコール」に加え、「24時間子供SOSダイヤル」を平成29年度から導入し、24時間の電話相談体制を整備したところであります。 その結果、命にかかわる緊急性のある相談に対して、関係機関とも連携を図り、24時間、迅速に対応することができるようになりました。 また、深夜の相談も可能となったため、高校生の利用が大幅に増加するなど、多様な年代層に対応できるようにもなったところであります。このようなおこを、効果と捉えております。	人権回和教育部
11	GIGAスクール構想	現在の県内公立学校における学習者用端末の整備状況を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	R3 11	現在の学習者用端末の整備につきましては、県内全ての公立学校におきまして1人1台の学習者用端末の整備が完了し、各学校で利用が図られております。 また、高等学校段階におきましては、コンピュータ室にある端末及び持ち運び可能なタブレット等を合わせて、年度内には概ね2人に1台の整備が完了する予定であります。 なお、文部科学省より本年3月に「高等学校段階においても、1人1台端末環境を実現することが望ましい」旨の見解が示されたことを受け、本年度、県立学校13校のモジュールにおきまして個人が所有する端末を活用した授業等を実施し、異なる機種を使った学習環境や校内ネットワークの接続、家庭学習における端末の利用について、検証を進めております。	教育政策課
12	GIGAスクール構想	今後の県立学校における学習者用端末の整備方針を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	R3 11	県教育委員会では、現在、高等学校段階においては家庭への持ち帰りを前提とした1人1台の学習者用端末を整備することを目標に、整備方針の最終案をまとめているところであります。 具体的には、個人が所有する端末の使用を原則とし、端末が用意できない生徒につきましては、貸出し用端末の整備等に対応する方向で検討しております。 特に、個人が所有する端末につきましても、県立学校13校のモジュール校による検証をもとにスマートフォン等の私的端末を活用する方式と学校が端末の機種を指定する方式とを想定しております。 なお、当整備方針につきましては、年内を目途に、決定して参りたいと考えております。	教育政策課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担 当 課
13	GIGA スクール構想	情報端末の適切な使用に 関する教育委員会の指針 について伺いたい。	満行 潤一	自由 民主党 宮崎 県連	R3	11	県教育委員会では、昨年10月に、「県立学校における携帯電話の取扱い等に関する指導方針」を定め各県立学校に通知しております。 この通知では、各学校に対し、児童生徒が生活の中で携帯電話等を利用する利便性や危険性を十分に認識した上で、情報活用能力の育成や情報モラル教育の取組を促進させること、また、各家庭が、携帯電話やタブレット等の利用に関するルールづくりを行うよう働きかけることを求めています。	人権同和教育課
14	主権者教育	学校教育における主権者 教育について教育長の考 えを伺いたい。	横田 昭夫	自由 民主 党	R3	11	主権者教育におきましては、投票行動につながる教育の充実はもちろんであります。くわねまして、社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力が求められております。 そこで、小学校から高校まで、「社会科」などの関係する教科や「総合的な学習の時間」、並びに「総合的な探究の時間」等を通じて社会に参画する基礎を培うための学習を行っているところであります。 こうした中で、まちづくりなどの課題について、生徒同士で議論し、地域の方々と協議を深めながら、地元自治体へ課題解決の提言を行うなどの成果も見られるところでございます。 今後とも、こうした学習の充実を図りながら、学校教育における主権者教育に取り組みまいります。	高校教育課 義務教育課
15	文化財	道路等の開発事業におけ る古蹟等の埋蔵文化財保 護の基本的な考え方に ついて伺いたい。	横田 昭夫	自由 民主 党	R3	11	古蹟をはじめとする埋蔵文化財は、祖先の活動の歴史を伝える貴重な文化遺産であり、後世に引き継いでいくことは、我々の責務であります。 そのため、道路等の開発事業の実施にあたりましては、まず、埋蔵文化財の存在の有無について確認を行い、古蹟や集落跡等の特に重要なものが存在した場合の現状での保存措置を講じているところであります。 それ以外の埋蔵文化財も現状での保存を原則としますが、やむを得ず保存が困難な場合は、発掘調査を実施した上で、報告書として記録保存しております。 県教育委員会としては、今後も、開発事業者をはじめ、地元住民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、国民共有の財産である埋蔵文化財の保護を引き続き進めて参ります。	文化財課
16	高校の魅力化	中学生が志望校を決める 際に参考となる「特色あ る学校づくり」について 伺いたい。	西村 賢	自由 民主 党	R3	11	県教育委員会では、各高校の魅力を高め、中学生から選ばれる学校となることを目標に特色ある学校づくりを進めております。 そのため、昨年度から各高校の使命を改めて吟味し、本年7月にはスクール・ミッションとして再定義し、公表したところであります。 このことを踏まえ、各高校におきましては、例えば、新たに整備したICT機器を活用して海外の学校とオンラインでライブセッションをしたり、導入した最新のデジタル設備を活用して最先端の職業教育を行うなど、魅力ある教育活動に取り組んでいるところでございます。 さらに、各高校の生徒が主体となってPR動画を作成し、それをホームページで発信することで、これまで以上に、中学生の学校選択に資する取組を進めてきたところであります。	高校教育課
17	課外指導	朝課外の開始時間を遅ら せる対応はできないか伺 いたい。	西村 賢	自由 民主 党	R3	11	コロナ禍の中、列車やバスの減便等によりまして、遠距離通学の生徒や送り迎えをする保護者の皆様の負担が増すなど、通学に影響が生じていることは認識しております。 今後は、校長会とも連携し、課外の開始時間の設定も含めた朝課外の在り方について、PTAと学校が、丁寧に協議を重ねるよう働きかけてまいります。	高校教育課
18	GIGA スクール構想	高等学校段階における1 人1台の学習者用端末の 整備はどのように進めて いくのか、また、デジ タルバイスの導入により 教師の負担はとうなっ ているか伺いたい。	西村 賢	自由 民主 党	R3	11	県教育委員会では、高等学校段階における1人1台の学習者用端末の整備につきましても、全ての県立学校において来年度中にスタートすることを目標に、現任、整備方針の最終案をまとめていくところであります。 具体的には、個人が所有する端末の使用を原則とし、端末が用意できない生徒につきましては、貸出し用端末の整備等で対応する方向で検討しております。 次に、教師の負担についてであります。学校におけるデジタルバイスの活用は、授業の効率化などメリットが大きい一方、操作に苦手意識をもつ教員が、負担を感じていることも承知しております。 県教育委員会としては、今後とも、中核となる教員の育成や、研修等の充実により、教員の不安解消や負担軽減に努めて参ります。	教育政策課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 次	期 日	答 弁	担 当 課
19	スポーツ振興	ジュニアサーファァーの養成について、本県の取組状況を伺いたい。	西村 賢	自由民主党 兎	R3	11	現在、本県では、ジュニアサーファァー育成の場として、競技団体等が主催し、小中学生も参加できる大会が県内各地で年間複数開催されております。その結果、全国大会等の上位大会に進む選手も見られるなど、ジュニアサーファァーの育成を図る上で、貴重な機会となっております。また、近年は、恵まれた環境を生かして「サーフィン」を教育活動に取り入れられる学校もあり、宮崎市、日南市、日向市におきまして体育の授業や部活動等で行う例が見られております。今後は、ジュニアサーファァーの育成や強化などの体制づくり等について、関係団体等との協議を進めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
20	スポーツ振興	「スケートボード」の普及に向け、今後どのような取組ができるか伺いたい。	西村 賢	自由民主党 兎	R3	11	スケートボードにつきましては、東京オリンピックで、本県出身のスカイ・ブラウン選手が銅メダルを獲得し、県民に感動を与え、身近なスポーツとして関心を集めているところであります。そのため、広く県民にスポーツを普及することを目的に県教育委員会が実施しているスケートボード普及事業を推進し、関係団体等と、まずは組織体制づくりを進め、運営方針や施設整備の在り方等につきまして協議を行ってまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
21	国民スポーツ大会	国民スポーツ大会に向けた練習拠点施設の整備状況を伺いたい。	日高 陽一	自由民主党 兎	R3	11	練習拠点施設は、選手育成や強化の観点から、計画的に整備を進めているところであります。現在の整備状況は、新たな施設として、延岡星雲高校のアーチェリー場が今年度完成するほか、宮崎工業高校の水球プールも今年度工事に着手し、来年度完成する予定であります。さらに、宮崎市に体操場とスポーツクライミング施設を、延岡星雲高校に相撲場の整備を予定しており、今年度、調査・設計等を実施いたします。また、既存施設の整備につきましては、自転車競技場の大規模改修と富田浜の遊歩道を予定しており、今年度、測量及び調査・設計を実施いたします。今後は、競技団体等と連携を図りながら、必要な練習環境の整備を進めてまいります。	スポーツ振興課
22	スポーツ振興	アーハンスポーツの普及について、どのように考えているか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党 兎	R3	11	東京オリンピックにおける、スポーツクライミングやスケートボードなどのアーハンスポーツ選手の輝かしい活躍は、記憶に新しく、多くの人々に感動を与えてくれました。アーハンスポーツは、若い世代に人気のあるスポーツであり、新たなスポーツ人口の拡大が期待できるものと考えております。県教育委員会としては、みやざき県民総合スポーツ祭での、アーハンスポーツ実施について、関係団体等と協議を進めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
23	定時制・通信制	県立高校の通信制課程に在籍する生徒数と、過去5年間の推移を伺いたい。	田口 雄二	県民連合会 宮崎	R3	11	通信制課程を設置しております県立高校は、宮崎東高校と延岡青朋高校の2校であり、令和3年5月1日現在で、生徒数は2校あわせて1,081名であります。また、過去5年間の生徒数の推移をみると、平成28年度が2,029名、平成29年度が1,834名、平成30年度が1,339名、令和元年度が1,176名、令和2年度が1,095名で推移しております。	高校教務課
24	定時制・通信制	今年度の在籍生徒数が平成28年度に比べ半減した要因を伺いたい。	田口 雄二	県民連合会 宮崎	R3	11	平成28年度当時は、通信制高校に在籍しているものの学習活動の実態のない生徒の割合が、約半数を占めるなど生徒数の把握が困難な状況にありました。そこで学校では、生徒一人ひとりに卒業への復帰に向け、動機付けや励ましを行った上で、継続の意思の確認等を丁寧に行ってまいりました。その結果、学習活動の実態のない生徒数が年々減少し、現在は、活動実態に見合った在籍者数になったところがあります。	高校教務課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
25	安全	学校における安全対策について、どのような取組をしているのか伺いたい。	田口 雄二	県民連合 宮崎	R3	11	子どもたちの命を預かる学校におきましては、安全対策に万全を期すことは最も重要であると考えております。現在、各学校では、不審者への対応として、不審者の発見から通報、児童生徒等の安全確認に至るまでの手順を示した危機管理マニュアルの全教職員への周知や警察官を講師としました教職員対象の不審者対応訓練の実施、来訪者に対する声掛けや名札着用の依頼など、児童生徒等の安全を守る取組を行っております。また、県教育委員会では、7月1日から7日までを「宮崎県いのちの教育週間」に設定し、安全対策の根幹となります、自他のかわりかえのいいのちを大切にすることを重点的に取り組んでいるところであります。	人権同和教育課
26	男女混合名簿	公立学校における混合名簿（性で分けられない名簿）の状況とその意識について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合 宮崎	R3	11	令和2年度における「性で分けられない名簿」の使用状況であります。公立小学校では、230校中222校 率にしまして96.1%公立中学校では、128校中116校 率にしまして90.6%県立高等学校及び中等教育学校では、38校全てで使用しております。100%であります。「性で分けられない名簿」の活用につきましては、男女平等の意識を高めたり、性的マイノリティ児童生徒への配慮を行うための手立ての1つであると考えるところであります。	人権同和教育課
27	人権教育/ LGBT	公立学校における制服の選択制の導入状況とその意識について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合 宮崎	R3	11	令和2年度の調査におきまして「スラックス、スカート等の選択」を取り入れている学校は公立小学校では、制服を導入している12校中1校、公立中学校では、128校中16校、県立高等学校及び中等教育学校では、38校中7校となっております。現在も、選択制の導入も含めて、制服の在り方について各市町村や学校で生徒と交えて検討が行われているところであります。制服が選択できることは、性にこだわらず、自分の生き方を考え、自分に合ったものを選べるなど、より多様性に配慮できるところから意識あることと考えております。今後とも、児童生徒一人一人が性別に関わりなく、個性が尊重される教育に、取り組んでまいります。	人権同和教育課
28	障がい者雇用	障がい者雇用率の達成に向け、県教育委員会としてどのように取り組んでいるのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合 宮崎	R3	11	議員ご指摘のとおり、県教育委員会の障がい者雇用率が法定雇用率を下回っておりますことにつきましては、私自身、重く受け止めております。県教育委員会では、教員や実習助手などの採用試験におきまして、障がいのある方を対象とした特別選考を実施しており、今年度は、障がいのある教員を2名採用したところであります。また、事務職員につきましては、今年度から新たに教育委員会事務局や市町村立学校に障がい者の採用枠を設けて、会計年度任用職員などの採用の拡充を進め、4名の障がい者の採用を行ったところであります。県教育委員会としては、引き継ぎ、宮崎労働局などの関係機関とも連携しながら、障がい者の雇用促進に取り組んでまいります。	教職員課
29	防災教育/ 安全教育	各学校における危機管理マニュアルの見直しは、昨今の情勢の変化を踏まえたものとなっているのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合 宮崎	R3	11	各学校における危機管理マニュアルは、地域や学校の実情、新型コロナウイルス感染症拡大などの情勢を踏まえ、毎年、見直し・改善が図られております。地域や関係機関と連携した避難訓練や、参観日を活用した保護者への引き渡し訓練等も実施されております。また、県教育委員会では、本年6月に文科科学省が新たに作成した「危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン」のチェックリストを参考に、更なる見直しに取り組むよう、県立学校や市町村教育委員会に対しまして指導も行ってまいりました。今後とも、県内全ての学校の担当者を集めて実施する学校安全指導者研修会等を通して、危機管理マニュアルが情勢の変化を踏まえたものになるよう、指導してまいります。	人権同和教育課
30	教育相談	県教育委員会が行っている「ふれあいコール」と「ネットいじめ目安箱サイト」は、どのような取組をしているのか伺いたい。	有岡 浩一	郷の会	R3	11	「ふれあいコール」につきましては、児童生徒と保護者を対象に、学校教育や家庭教育の悩みなどの相談に対しまして、専門員6名による電話相談を行っております。昨年度の実績につきましては、390件となっております。「ネットいじめ目安箱サイト」につきましては、県教育研修センターのホームページ上に開設しております。ネット上のいじめの被害などの悩みに対し、スマートフォンなどから相談したり、解決の手立てを学んだりできるようにしております。昨年度の実績につきましては、アクセス件数が、1419件となっております。いずれの取組におきましても、寄せられました相談で学校等との連携が必要なケースは、情報共有し、その解決に向け、取り組む体制を整えているところであります。	人権同和教育課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
31	教育相談	子供たちに相談できる力を身につけさせるために、学校の通学路の安全に、どのような取組をしているのか伺いたい。	有岡 浩一	郷中の会	R3	11	各学校では、相談体制の充実や人間関係づくり等に積極的に取り組む、子供たちに相談しやすい環境づくりに努めてまいりました。しかしながら、議員おっしゃるとおり、悩みを一人で抱え込み、誰にも相談できない子供たちに対して、どのようにしてサポートしていくかも課題として挙げられています。そのため、県教育委員会では、昨年度から、小・中・高、それぞれ1校を推進校として指定し、「S.O.S.の出し方に関する教習」を推進しております。その中で、つらい時や苦しい時には、信頼できる大人に助けを求め方を学ぶなど、具体的な行動スキルを身につけさせる学習に取り組んでおります。今後は、この推進校の取組をハンドブックにまとめ、県内全ての公立学校に広げていくことで、取組の強化を図ってまいります。	人権同和教育課
32	安全	千葉県の交通事故を受けて、学校の通学路の安全対策について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	R3	11	通学路の安全対策につきましては、これまで市町村教育委員会や道路管理者、地元警察署等が連携して、合同点検を実施してまいりました。本年度より、千葉県で発生した事故を受け、新たに「見通しのよい道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所」などの観点を加えて、点検を行っております。その結果、暫定値ではありますが、学校や教育委員会が対策を実施すべき箇所は313箇所でありまして、その内、110箇所が対策済みとなっております。	人権同和教育課
33	不登校	コロナ禍で増えた不登校児童生徒について、そのケアや今後増やさないための対策をどのように行っているのか伺いたい。	井上 紀代子	県民の声	R3	11	コロナ禍におきまして、学校や家庭生活に変化が生じたことがきっかけとなり、子どもたちの中には、生活リズムの乱れや、先を見通せないことに対する不安など、これまで経験したことのない悩みを抱えたことが不登校につながった例もあるのではないかと考えております。そのため、各学校では、これまで以上にきめ細かな観察や相談、早期の家庭訪問を行うなど、児童生徒の抱える悩みをケアするための対策を講じております。県教育委員会といたしましても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に加え、LINEを活用した相談窓口を整備するなど教育相談体制の充実に取り組んでまいりました。	人権同和教育課
34	新型コロナウイルス感染症対策	コロナ禍により学習環境が変化したことで小中高校生の学力に影響はなかったのか。また、今後、学力への影響が出ないようにするためにどのような取組をすすめているのか伺いたい。	井上 紀代子	県民の声	R3	11	コロナ禍の中、学習環境の変化に対応するため各学校では、それぞれの教員が工夫し、子供たちの学びを止めない取組を行ってまいりました。5月に実施されました全国学力・学習状況調査におきましては新型コロナウイルスによる臨時休業と学力との相関はみられないという文部科学省の分析結果が出ております。本県におきましても実習や体験学習など、子供たちの学びの機会は減少したものの学力への影響は、最小限に留まっていますと考えております。今後は、現在、整備を進めておりますICTも活用しながらオンライン学習や学習動画の作成及び配信、日常的に端末を活用することを推進するなど、学習環境の変化によって学力に影響が出ないよう取り組んでまいります。	義務教育課 高校教育課
35	主権者教育	公民科の「公共」の教科書に記載された知識と現実社会とのつながりを意識できるように、どう指導していくのか伺いたい。	井上 紀代子	県民の声	R3	11	令和4年度から新たに必修科目となる「公共」におきましては、現代社会が直面している様々な課題の解決に向け、公正に判断したり、議論する力などを身に付けることを目標としております。教科書にあたりましては、教科書で学んだ知識を生かしながら、国内外の諸問題を学ぶとともに、発展的に地域の課題にも目を向けることで、他者と協働して社会を生き抜く力や、社会の一員として地域の課題解決を主体的に担う力を養むことができると考えております。今後、「公共」の学習を通じて、社会に関心を持ち、自立して物事を考えることのできる生徒の育成を図ってまいります。	高校教育課
36	主権者教育	主権者教育は、学校現場だけでなく家庭・地域と連携して、社会総がかりで行われるべきだと考えられているが、日曜副知事の考えを伺いたい。	井上 紀代子	県民の声	R3	11	主権者教育を行うにあたりましては、子どもたちの意識の醸成を図るために、人格形成の基礎が培われる幼少期からの取組が必要であると考えております。そのためには、家庭や地域の理解、そして協力が欠かせないことと思っております。そこで、県におきましては、高校生や大学生を対象とした選挙啓発チラシを配布したり、若年層や親世代の意識の向上を図る取組を行っているところですが、やはり、先ずは、大人が範を示し、例えば子どもたちのいる家庭では、親が子どもを連れて選挙に行ったり、また投票する姿を見せると政治参加の主体性について自然な形で意識付けすることが大切ではないかと思っています。また、教育の分野では、子ども達がそれぞれの地域の課題に関心をもち、その解決に向けて、自分も地域社会の一員として主体的に参加するんだという、意識や姿勢について育成していくことが必要であると思っております。井上議員のお話にありましては、今後、習来主権者となる子ども達だけでなく、若い世代を含め社会全体、総がかりで、主権者教育に取り組んでいく必要があるものと思っております。	生涯学習課

令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
37	SDGs	これまで提唱されているESDと、近年よく聞かれるSDGsの関係について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	R3 11	ESDは、議員御指摘のとおり、「持続可能な開発のための教育」と訳されておりまして、気候変動、資源の枯渇、貧困の拡大など、人類の開発活動が原因で起きる様々な問題を解決するための身近なところから取り組み、持続可能な社会の創り手を育む学習や教育活動であります。一方、SDGsは、「持続可能な開発目標」と訳されておりまして、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題の解決に向け、全ての国が取り組むべき国際社会共通の17の目標であります。その目標は、169のターゲットから構成されておりまして、両者の関係はいたしましては、ESDがSDGsのターゲットの1つとなっております。	義務教育課
38	SDGs	学校におけるSDGsを意識した取組の事例について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	R3 11	現在、各学校では、教科学習や特別活動など様々な教育活動におきまして、SDGsと関連付けられた多様な取組が広がっております。例えば、小中学校では、県が指定しております環境教育推進校におきまして、食品ロス対策や地域の自然環境保全など、持続可能な社会づくりの観点から環境教育を推進し、校内や地域で学習成果を発信する、そのような取組などを行っております。また、高等学校では、総合的な探究の時間におきまして、地域課題を探究し、持続的なまちづくりのアイデアを自治体に提案したり、企業等と連携して地元産品の活用や地産地消を推進したり、地域と一体となった防災活動に取り組むなど、様々な社会課題を自分ごととして学ぶ、そのような取組を行っております。	高校教育課 義務教育課
39	人材育成	中教審から「『令和の日 本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて」の審議のまとめが出されたが、教育長が考えるこれからの「理想の教師像」について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	R3 11	私は、教師には、「今と自分」に意識が向かいがちな子どもたちに「未来と社会」を見せていくという、子どもたちの自立に向けた、一つの時代も変わらぬ大きな使命があると考えております。それは、議員ご指摘のとおり「Society5.0時代」の到来など、大きな変化が生じている中では、子どもたちに社会を生き抜く力を身につけさせることにつながっております。そのため、これからは教師の方にも、「審議まとめ」にありましており、変化を前向きに受け止め、探究心をもちつつ自律的に学ぶという主体的な姿勢が求められるように考えております。	教職員課
40	人口減少	人口減少問題に関することについて、学校ではどのような内容をお伝えしているのか伺いたい。	坂本 康郎	公明 党	R3 11	結婚や子育てなどのライフデザインに関する学習につきましては、高校の必修教科となっております「家庭科」において取り扱っております。また、人口減少問題や少子化について理解を深めるよう取り組んでおります。また、人口減少問題や少子化につきましては、中学校の「社会科」や、高校の必修教科「公民科」におきまして、財政や社会保障及び労働に関する単元等の中で、我が国の将来にわたる重要な課題として取り扱い、新聞や統計資料を用いるなどの学習を行っているところであります。加えて、「総合的な探究の時間」などにおきましては、県や地域の具体的な課題として、少子化や過疎化等をテーマに、子育てしやすい地域づくりなど、地域活性のアイデアを探究し、地元自治体に提案する実践的な活動にも取り組んでおります。今後とも、県教育委員会といたしましては、社会を生き抜く基盤を培い、未来を担う人材を育む教育を推進してまいります。	高校教育課 義務教育課
41	跡地利用 廃校利用	県内の廃校の跡地利用の状況と県の考え方について伺いたい。	佐藤 雅洋	自由 民主 党	R3 11	現在、県が保有している県立学校の跡地は、旧延岡わかあゆ支援学校のみであります。グラウンド部分は延岡市へ売却後、現在、子育て支援施設として利用されており、残る校舎部分の活用につきましては延岡市と引き続き協議しているところであります。市町立学校につきましては、平成14年度以降に廃校になった90校のうち、既存の建物を活用したり、建替えを行ったりしながら、社会体育施設や研究施設、福祉施設などに利用しているものが65校あります。県教育委員会といたしましては、廃校の跡地利用は、貴重な公共財産を有効に活用する上で大変意義深いものと認識しておりますので、今後とも地域の実情やニーズを踏まえた助言を行うなど、市町村の取組を支援してまいります。	財務福利課 特別支援課教育課
42	神楽	神楽の全国組織設立に向けた取組状況について伺いたい。	佐藤 雅洋	自由 民主 党	R3 11	本県では、200を超える地域で、今日まで神楽の継承が大切にされております。しかしながら、本県のみならず全国各地域において、高齢化や人口減少などにより、神楽の保存・継承することが厳しい状況となっております。このような課題を解決するため、本県が中心となりまして、先ず、平成28年に九州の神楽ネットワーク協議会を設置いたしました。さらに、神楽組織の拡大を図るべく、今年7月に、高千穂の夜神楽と県内の4つの指定神楽を含む8都県14の神楽を発起人として、神楽の全国組織設立準備会を発足させたところであります。今後とも、日本を代表する伝統文化であります神楽の継承を推進するため全国の自治体や保存団体にさらなる参加を呼びかけ、令和4年度中の全国組織設立に取り組む、目標であります。神楽の一日も早いユニークな無形文化遺産登録を目指してまいります。	文化財課



■ 令和3年11月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 期	答 弁	担当課
43	部活動	県立高校の運動部活動の 魅力向上が地域活性化に つながると考えるが、教 育長の考えを伺いたい。	佐藤 雅洋	自由 民主 党	R3 11	<p>県教育委員会で、各高校の魅力を高め、中学生から選ばれる学校となることを目標に特色ある学校づくりを進めておりまして、P R 動画等とあわせて、運動部活動も、その魅力をアピールしているところがあります。</p> <p>議員御指摘いただきました。高千穂高校の剣道部、小林高校の駅伝部などは、全国大会での活躍などにより、県内だけではなく、県外からも中学生が入学してくるなど、学校の魅力向上に加え、地域の方々に元気や勇気を与える地域のシンボルスポートとして定着するなど、町全体の活性化にもつながっているものと考えております。</p> <p>県教育委員会としては、今後とも、一層の運動部活動の魅力向上を図り、地域の活性化に貢献できるよう努めて参ります。</p>	スポーツ振興課

令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

スポーツ振興課

* 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため中止

小学校5年生男子

		児童数	握力 kg	上体起こし 回	長座体前屈 cm	反復横とび 点	持久走	シャトルラン 回	50m走 秒	立ち幅とび cm	ソフトボール 投げ m	体力 合計点	全国 順位	九州 順位
R 3	全国	521,297	16.22	18.90	33.48	40.35		46.83	9.45	151.41	20.58	52.52	14	3
	本県	5,079	16.26	18.97	33.41	41.63		48.11	9.47	151.59	21.91	53.16		
	比較		◎	◎	▲	◎		◎	▲	◎	◎	◎		
R 1	全国	529,295	16.37	19.80	33.24	41.74		50.32	9.42	151.47	21.62	53.61	10	2
	本県	5,051	16.36	20.16	34.02	43.02		51.78	9.39	150.00	22.95	54.54		
	比較		▲	◎	◎	◎		◎	◎	▲	◎	◎		

◎：全国平均以上、▲：全国平均未満

* 児童数は公立のみ

小学校5年生女子

		児童数	握力 kg	上体起こし 回	長座体前屈 cm	反復横とび 点	持久走	シャトルラン 回	50m走 秒	立ち幅とび cm	ソフトボール 投げ m	体力 合計点	全国 順位	九州 順位
R 3	全国	497,267	16.09	18.08	37.90	38.72		38.15	9.64	145.18	13.30	54.64	15	2
	本県	4,882	16.02	18.16	37.06	40.41		40.61	9.59	144.83	14.08	55.43		
	比較		▲	◎	▲	◎		◎	◎	▲	◎	◎		
R 1	全国	508,848	16.09	18.95	37.62	40.14		40.80	9.63	145.70	13.59	55.59	20	4
	本県	5,016	15.88	18.93	37.10	41.36		42.17	9.60	143.90	14.30	55.94		
	比較		▲	▲	▲	◎		◎	◎	▲	◎	◎		

◎：全国平均以上、▲：全国平均未満

* 児童数は公立のみ

中学校2年生男子

		生徒数	握力 kg	上体起こし 回	長座体前屈 cm	反復横とび 点	持久走 秒	シャトルラン 回	50m走 秒	立ち幅とび cm	ハンドボール 投げ m	体力 合計点	全国 順位	九州 順位
R 3	全国	471,884	28.80	25.99	43.67	51.19	406.38	79.88	8.01	196.36	20.31	41.18	11	3
	本県	4,617	29.32	26.31	45.01	51.86	408.43	82.82	8.09	198.88	21.21	42.47		
	比較		◎	◎	◎	◎	▲	◎	▲	◎	◎	◎		
R 1	全国	462,196	28.64	26.85	43.43	51.87	400.03	83.13	8.02	195.02	20.35	41.56	11	3
	本県	4,286	28.78	27.25	44.81	52.75	399.50	87.22	8.05	197.11	21.71	43.14		
	比較		◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲	◎	◎	◎		

◎：全国平均以上、▲：全国平均未満

* 生徒数は公立のみ

中学校2年生女子

		生徒数	握力 kg	上体起こし 回	長座体前屈 cm	反復横とび 点	持久走 秒	シャトルラン 回	50m走 秒	立ち幅とび cm	ハンドボール 投げ m	体力 合計点	全国 順位	九州 順位
R 3	全国	444,874	23.43	22.32	46.20	46.25	297.62	54.24	8.88	168.15	12.72	48.56	24	6
	本県	4,328	23.69	22.35	45.95	46.60	298.13	56.77	8.91	168.26	13.03	49.18		
	比較		◎	◎	▲	◎	▲	◎	▲	◎	◎	◎		
R 1	全国	441,023	23.74	23.58	46.29	47.25	290.55	57.98	8.81	169.71	12.87	50.03	13	2
	本県	4,114	23.85	23.39	45.93	47.69	288.76	61.28	8.82	170.71	13.67	51.03		
	比較		◎	▲	▲	◎	◎	◎	▲	◎	◎	◎		

◎：全国平均以上、▲：全国平均未満

* 生徒数は公立のみ

* 平成20・21年度は、全国的全児童生徒を対象に調査。

* 平成22年度は、抽出調査(全国抽出率 18、8% 本県 26、3% 小学校74校・中学校40校)

* 平成23年度は、東日本大震災で中止

* 平成24年度は、抽出調査(全国抽出率 18、7% 本県 29、8% 小学校71校・中学校42校)

* 平成25年度からは、全国的全児童生徒を対象に調査

* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため中止

* 体力合計点は、8種目の調査種目の成績を1点から10点に得点化して総和した合計得点

(中学校2年生は、持久走とシャトルランの選択)

全国平均以上の項目の割合			
H20	94.1%	H27	76.5%
H21	88.2%	H28	76.5%
H22	85.3%	H29	61.8%
H23	中止	H30	76.5%
H24	85.3%	R1	70.6%
H25	70.6%	R2	中止
H26	76.5%	R3	70.6%